

おびひろ 市議会 だより

No. 26

令和元年
6月定例会号

●目次●

| | |
|--------------------------|-----|
| 議長・副議長就任挨拶 臨時会・定例会の概要 | 1 |
| 一般質問 | 2～3 |
| 議案審査特別委員会の審査概要等 | 4 |
| 議案に対する賛否等 | 5 |
| 委員会の構成等 | 6 |

台風被害からの復旧がすすんだ十勝川水系河川緑地

就任の御挨拶



帯広市議会議長
有城 正憲

このたび、帯広市議会議長に就任いたしました有城でございます。新たな時代、令和の最初の議長として、その使命と職責の重さを感じております。

私は、先輩議長が築いてこられた議会の伝統を守り、地方自治における議会の役割をしっかりと果たすため、わかりやすい議論を通して、市民の皆様身近に感じていただける開かれた議会をめざしてまいります。

現在、本市の今後の10年間の指針となる次期総合計画の策定作業が行われております。市議会といたしましても地域の将来を見据えてしっかりと議論を重ね、本市の発展、そして市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりのために、全力を尽くしてまいります。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。



帯広市議会副議長
鈴木 仁志

このたび、帯広市議会副議長に就任いたしました鈴木でございます。大役をお任せいただき、身が引き締まる思いでございます。

5月から新しい体制がスタートし、3期以下の議員が半数以上を占め、若い市議会となりました。今後は、議会運営において議長を補佐することはもとより、議員一人ひとりが職務を全うできる環境づくりを行ってまいります。

これからも議員一同、市民の皆様と対話を重ねながら、市民が生き生きと豊かに暮らしているまちづくりの実現に向けて、議会として役割を果たしてまいりますので、引き続き、皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

第22次新体制の議会がスタート 定例会等で補正予算などを審議・可決

臨時会の概要

令和元年第2回臨時会を5月16日から5月20日までの5日間の会期で開催しました。

今臨時会では、議長・副議長選挙を行ったほか、各常任委員会委員および議会運営委員会委員等の選任などを行いました。

また、補正予算や条例の一部改正などの議案を審議し、採決の結果、全会一致または賛成多数で原案のとおり可決しました。

新たな委員会の構成は、6Pに掲載しています

定例会の概要

令和元年第3回定例会を6月10日から6月25日までの16日間の会期で開催しました。

今期定例会では、補正予算や条例の一部改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。

補正予算などは、

特別委員会を設置して集中審査

令和元年度補正予算・条例等は、議案審査特別委員会での審査後、6月25日の本会議最終日において、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

詳細は4Pに掲載しています

4つの意見書を国会や

関係行政庁に提出

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。

概要は4Pに掲載しています

新しい総合計画に関わる

特別委員会を設置

来年度から10年間のまちづくりの指針となる新総合計画の策定にあたり、議会

で集中的に調査等を行うため、「新総合

計画特別委員会」を設置しました。

委員構成等は5Pに掲載しています

第2回臨時会に提出された議案

- 予算（令和元年度補正予算）【1件】
【議案第48号】一般会計
- 条例【1件】
【議案第49号】帯広市介護保険条例の一部改正について
- その他【3件】
【議案第50号】工事請負契約締結について（帯広空港滑走路改良工事その2）
【議案第51号】損害賠償の額の決定及び和解について
【議案第52号】帯広市監査委員の選任について

第3回定例会に提出された議案

- 予算（令和元年度補正予算）【3件】
【議案第53、66号】一般会計
【議案第54号】ばんえい競馬会計
- 条例【2件】
【議案第55号】帯広市手数料条例の一部改正について
【議案第56号】帯広市税条例等の一部改正について
- その他【12件】
【議案第57、58号】工事請負契約締結について（大空団地3街区建替事業建築主体工事（空1号棟、空2号棟））
【議案第59、60、61号】議決変更について（平成30年度帯広空港滑走路改良工事（ゼロ国）、帯広空港滑走路灯火改良工事（ゼロ国）、帯広空港滑走路改良工事その2）
【議案第62、63、64号】財産取得について（水槽付消防ポンプ自動車、連続式摩擦係数測定車、除雪グレーダー）
【議案第65号】市道路線の認定について
【議案第67号】帯広市教育委員会委員の任命について
【議案第68号】帯広市功労者の表彰について
【議案第69号】帯広市農業委員会委員の任命について



大和田三朗 議員
(市政)



ライフステージに応じた歯、口の健康について

質 帯広市内の小・中学校における口腔健康教育はどのように行われているのかを伺う。

答 保護者に対し、歯科健診の結果を通じており、その中で歯磨きや食生活に注意する必要があることなどについて記載をしている。

また、授業としては、小学校6年生の保健の授業の中で虫歯や歯周病について指導を行っている。

提言 若いころからの健康教育は非常に重要。道外では、昼食後に歯磨きの指導の徹底が行われている学校も出てきており、本市においても取り組みをすすめるよう求める。



横山 明美 議員
(市政)



農業振興 帯広の墓地対策

質 今後の農業振興およびスマート農業の推進に向けた取り組みは。

答 農作業の省力化や効率化を図るGPSガイドシステム等、先進技術の導入を促進しており、農業の成長産業化に取り組む。

質 農業用の用排水路を整備する、かんがい排水事業の工事状況と今後の予定は。

答 導水路の施工をしており、幹線整備は国営が令和2年度、道営が令和4年度から着手予定。農家の負担はパワーアップ事業により7.5%に軽減され、今後

も事業の継続を道に要請していく。
質 帯広の墓地管理の課題と対策は。
答 貸付の減少や合同納骨塚の需要増を鑑みた整備、無縁墓の増加抑制に努める。



藤澤 昌隆 議員
(公明)



手話の情報保障について コミセン・福祉センターの運営について

質 帯広市手話言語条例第7条第2号の円滑な意思疎通ができる環境づくりとは何をしているのか。

答 市職員を対象とした手話研修や出前講座等を実施し、共生することができると地域社会をめざしている。

質 障害者コミュニケーション条例をつくる必要があるのではないか。

答 聴覚障害のある人へ情報が適切に伝わるよう、関係団体と意見交換を行う。

質 コミセンの管理人制度は時代の流れとともに変わろうとしている。今後のコミセン等の管理人のあり方は。
答 施設ごとの実情や課題などを踏まえ、運営手法のあり方を検討していく。



杉野 智美 議員
(共産)



男女平等のまちづくり 誰もが自分らしく生きられるまちに

質 世界経済フォーラムの男女平等に関するランキングで日本は149カ国中110位。市長の認識を伺う。

答 人権を尊重し、多様性を認め合うことで、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる地域の実現に向け取り組む。

質 市民アンケートではDV被害に遭ったが相談しなかった人が26.9%。大きな役割を担う民間シエーターへの補助引き上げを行うべき。市の見解は。

答 民間シエーターはDV被害者支援に大きな役割を果たしており、事業者と情報共有し、必要な対応を考えたい。

提言 次期男女共同参画プランに当事者の声を積極的に反映させるべき。



今野 祐子 議員
(公明)



幼稚園・保育園の散歩コースの 安全確保について

質 本年5月8日、大津市で発生した散歩中の保育園児の交通事故を受け、帯広市内の幼稚園・保育所の散歩コースの安全確保など、市の対応状況について伺う。

答 各施設においては、速やかに散歩コースの点検を行い、改めて散歩時の職員による安全確保や、子どもたちへの安全教育を実施した。一部の施設においてはより安全なコースに変更する対応を行ったほか、施設周辺の交差点へのガードレールの設置要望や交通標識の老朽化に伴う更新要望など、速やかに関係部署と情報共有を行い、標識の一部は既に更新を終えている。



上野 庸介 議員
(市政)



観光の新たな財源、宿泊税への見解 市の働き方改革におけるICT導入

質 財政状況が厳しい中で観光産業を成長させていくためには、新しい自主財源の確保が必要。その一つの方法として宿泊税の導入が考えられるが、市の見解を問う。

答 地域の持続的な観光振興を図る上では新たな自主財源の確保は必要であると認識している。宿泊税については、導入を検討している他地域の状況の聞き取りなど、調査研究をしていきたい。

質 市役所での働き方改革としてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入について見解を問う。
答 費用対効果などを踏まえながら、導入の可能性を検討したい。



佐々木直美 議員
(立憲)



第二期帯広市障害者計画について

質 平成29年度末の障害者手帳受給者1万2730人のうち生活実態を把握しているのは、施設入所者と在宅サービスを受けている方で、全体の15%にすぎない。また、就労を希望する障害者は5000人ほどとなっているが、十勝管内の法定雇用率達成企業の割合は46.8%である。障害者の生活状況の詳細な把握、障害者に適した雇用の場の創出が必須と考えるが、市の見解を伺う。

答 障害福祉サービス・保健福祉に関する市の総合相談窓口の相談件数は1万6220件で増加傾向。自立した地域生活を送るため、就労支援の充実をすすめていく。



小椋 則幸 議員
(市政)



災害に強い安心安全な街づくりについて 地域の安心安全について

質 地域の人が避難所運営を行う際に、運営担当者とはわかるように着用するベスト等は用意されているのか伺う。

答 現在、職員用のベスト282枚は用意しているが、地域の方に協力いただく場合などの着用分は備えていない。

質 浸水想定区域内に防災倉庫等もあるが、浸水時の対応について伺う。
答 格納している備蓄資機材を校舎内に移動できないか検討している。

質 通学路のうち防犯上問題があるとき25箇所への対策について伺う。
答 道路管理者への街路灯設置の要望や土地所有者に対し草刈りを依頼するなど対応を行っている。



林 佳奈子 議員
(市政)



コミュニティ・スクール導入 効果的な観光推進の取組み

質 子どもを取り巻く環境は多様化しているが、本年10月から導入されるコミュニティ・スクールの目的と見解を伺う。

答 子どもたちを地域社会全体で育むためのプラットフォームとして導入。めざす子ども像の実現に向けて取り組む。

質 コミュニティ・スクール導入による子どもたちの安全確保への効果は。
答 地域全体で子どもたちを見守る活動のより一層の充実が期待できる。

質 「なつぞら」のドラマ効果を契機とした、観光客誘致の推進策の考え方は。
答 帯広の既存観光の魅力を実感してもらい、新たなリーダーを獲得することが重要。効果的な情報発信に努める。



稲葉 典昭 議員
(共産)



帯広の空にオスプレイはいらない

質 米海兵隊の輸送機オスプレイが参加する日米共同訓練が予定され、帯広駐屯地内の十勝飛行場を補給拠点として使う可能性がある。周辺には住宅、23カ所も学校施設や保育所、病院があり、住民から強い不安の声があるが、市の見解は。

答 安全性への市民の不安は払拭されたい。おろず積極的に受け入れる状況にはない。
提言 学校・病院などを回避し、高度は1400フィート以上という市と陸自北海道防衛局の三者協定の順守、沖縄防衛局が行っている子どもたちの安全監視員の帯広における配置、騒音・低周波被害を防ぐ測定の実施等について、防衛省に回答を求めるべき。

*RPA…これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化する技術。

幼児教育・保育の無償化による待機児童への影響



清水 隆吉議員 (開政)



質 待機児童も私的待機児童数も一定程度あり、10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、新たな保育需要が掘り起こされる可能性がある。そのことで、うちの子が入れないのではと不安に思う家庭もあるが、市の認識を伺う。

答 3歳から5歳はすべて無償化の対象になるが、既に施設を利用して状況であるほか、0歳から2歳までの低年齢児は対象が非課税世帯のみであり、無償化に伴う待機児童増加への影響は少ない。
提言 今の傾向から、待機児童が少なからず発生してしまうのは事実。ぜひ帯広市として待機児童ゼロをめざして取り組んでもらいたいと強く要望する。



鬼塚 英喜議員 (市政)



胆振東部地震発生時の生活支援 公共交通サービスと利用促進

質 昨年のブラックアウト時、コミセン等を一時休憩所とした理由は。また、開設を知らない市民もいたが、市の見解は。
答 地震による直接的な被害や命の危険が迫った状況ではなかったため、避難所とは異なる休憩所を開設した。今後、開設場所のわかりやすい周知に努める。

質 厚生病院移転に伴い、バス路線見直しを求める住民意見が依然としてある。道路整備など環境変化に伴うバス路線やダイヤの見直しについて市の対応を伺う。
答 関係機関などと連携し、計画に基づいた路線バスの利用促進や利便性向上への取組みをすすめ、路線の見直し等についてバス事業者と協議していきたい。

市の臨時・非常勤職員の現状について 会計年度任用職員について



大平 亮介議員 (共産)



質 3割近い市職員が非正規雇用。保育士、学芸員、図書館司書など、専門性の高い職員がいなければ公共施設は成り立たない。基幹的な労働を担う職員の雇用期間が1年間の有期雇用と不安定な中で公共サービスの質の確保はできるのか。

答 業務量、責任の度合いに応じて臨時・非常勤職員の配置を行い、よりよい市民サービスの提供につなげていく。
質 会計年度任用職員の導入による給与・諸手当の検討および財政負担増加への対応は。
答 給与、報酬等については、国から示されている考え方を踏まえて検討をすすめている。



大塚 透議員 (市政)



市のひきこもりは推定1600人 具体的支援に迅速な行動を

質 市のひきこもり調査の結果は。
答 市民アンケート回答件数に占めるひきこもりの割合は約1.9%となり、この率を市の総世帯数に乗じて計算すると約1600人という結果になる。

質 この結果を踏まえて、今後市としてはどのように対応するのか。
答 複合的な課題を抱える方が一定数いることを踏まえ、相談しやすい体制を検討するほか、地域や各主体による見守りなどの活動を通じて、潜在的に困りごとを抱えている世帯の早期把握につなげていく。具体的支援や体制などについて、次期地域福祉計画の策定作業を通して検討をすすめる考えである。

特定空き家の対応と措置について



大竹口武光議員 (公明)



質 市街化調整区域内に危険な空き家として地域住民から指摘されているものがある。地域の住民も不安を感じており、実際に夜と昼間の現状を確認してきた。その対応と今後の措置について伺う。

答 空き家の調査は、市内全域で行っており、市街化調整区域内の空き家についても把握をしている。対応としては、空き家の危険性等についての現地調査と所有者の意向確認などにより、今後協議をしていくこととなる。
提言 市街化調整区域は市街地から一定程度離れ、目が届かない場合がほとんど。監視の目を広げ、危険な空き家については所有者と対策の協議をすすめてほしい。



椎名 成議員 (公明)



障害を持つ方に対する対応と 介護福祉サービスについて

質 帯広市における、障害を持った市民の方に対する今後の取組みの展望について伺う。
答 今後においても、障害のある人が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、障害に対する市民の理解促進や自立した地域生活へ向けた支援の充実に努めていく。

質 行政が考える市内における介護施設整備の課題、今後の対策について伺う。
答 事業所や関係団体等と情報共有を図りながら課題を整理し、解決に向けて一つひとつしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

再開発事業でのパブリックコメントの是非 ふるさと納税の推進と市税の流出



小森 唯永議員 (開政)



質 西3・9の再開発について、民間の事業のためパブリックコメントの必要はないとの考えに今も変わりはないか。
答 市の実施要綱において基本的な施策に関する計画等の策定や市政に関する基本方針を定める条例の制定などについて実施するとしており、実施対象ではない。

質 ふるさと納税が大注目を集めた平成24、25年に寄附を増やさなければならなかったが、どんどん赤字が増え、ここ3年間で約1億4000万円になる。この責任はどこにあるのか。
答 ふるさと納税だけでなく、さまざまな観点から自主財源を確保していきたいと考えている。



菊池 ルツ議員 (立憲)



市民の安全な暮らしを守るために 防災対策にユニバーサルな視点を

質 災害時要援護者など、いわゆる災害弱者に対する避難支援の取組み状況は。
答 要援護者の登録および個別計画の策定をすすめている。制度に登録されている方は、3月末の時点で2275人、334件に個別計画を策定。策定率は14.7%となっている。

質 避難訓練は重要。平成30年は2人の車いす利用者が防災訓練に参加された。今後はさらにサポートが必要な方も気軽に参加できる環境整備が必要と考えるが、今年の訓練にどう生かしていくのか。
答 昨年の防災訓練で確認した様々な場面での苦勞を軽減するための方策なども検証したい。

全国で歩行者の交通事故が多発！ 道路の安心安全について



石橋 勝美議員 (立憲)



質 運転手の視点での道路の見直しについて、街路樹の影響で見通しが悪くなっている箇所があるが、その対応は。
答 日常のパトロールや市民からの通報により、信号機や標識の視認への障害や歩道の通行に支障が確認された場合は、適時対応している。

質 今年度は除雪に関する予算として、雪山処理や通学路などの排雪に要する経費が強化されたが、その効果は。
答 これまで市内の中心部や幹線道路、学校周辺の交差点を重点的に行っていた。今年度から、特に優先度の高い生活道路や通学路から幹線へ出る交差点を含め、対応を強化していく考えである。



西本 嘉伸議員 (市政)



へき地保育所の運営・管理について

質 農村地区におけるへき地保育所と市街地の認可保育所の運営方法や保育内容の違いは。
答 市街地の認可保育所は設置者と運営者が同じだが、へき地保育所は公設の認可外保育施設を指定管理者制度により民間法人が運営。へき地保育所は市街地の認可保育所と比較して開所時間が短く、0歳児の受け入れをしていない。

質 乳児保育等における暑さ対策として、エアコンの設置状況と整備の考え方は。
答 へき地保育所には各所1、2台設置されているが、運営法人との協議により、今年度はさらに1、2台ずつ遊戯室や新たに整備する乳児室などに設置する。

令和元年度補正予算等における主な質疑

【議案審査特別委員会】

防災

北海道市町村振興協会からの支援事業により、防災設備や災害用備蓄品の更新を行うための予算が提案されている。現在、市の備蓄品には、乳児のための粉ミルクが備えられているが、液体ミルクの方が開封後すぐに使用でき、取扱いが簡単であるなどのメリットがあるため、導入を検討すべき。

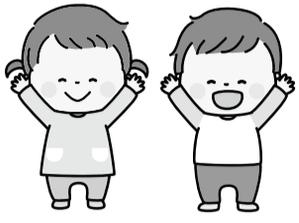


国や道が管理する河川の浸水想定が見直されたことを受け、市もハザードマップの更新作業をすすめ、今年度、全世帯に配布する「暮らしと防災ガイド」に掲載することだが、できるだけ早い時期の公表に努めるべき。

幼児教育・保育の無償化

本年10月から、保育料は無償化される一方、給食のおかず、おやつなどの副食費として4500円が実費徴収されるようになるが、保護者などへの周知を徹底し、しっかりと理解してもらえるよう努力すべき。

無償化に伴う市の負担額は、初年度は国から臨時交付金が支給されるため約1億2000万円減るが、来年度以降は交付金の支給がなくなり、約2億2000万円増える見込みであるため、国に対して強く財源措置を求めていくべき。



認定こども園整備補助事業

来年4月を目途に帯広の森幼稚園が0歳から2歳までの乳幼児30名を定員とする分園の設置を予定している。低年齢児の保育需要は高いことから、供用開始による待機児童の解消を望む。

農業生産体制強化総合推進対策事業

農業における労働力不足に対し、国の制度を活用し、ポテトハーベスターなどの省力作業機械や病害虫抵抗品種を導入する農業者に補助を行う本事業は農業を基幹産業とする帯広市にとって大変有益である。一方、国の予算計上の時期によつては、既にその年の事業計画を報告しているなどの理由により、農業者が使いづらい事業となつていくことから、募集時期の見直しなどについて国に求めるべき。

消防団員の運転免許取得費への補助

今回取得予定の8tを超える水槽付消防ポンプ自動車は普通自動車運転免許では運転できないことから、消防団員の中型免許取得にかかる負担を軽減するため、費用の一部を補助する予算が提案されているが、今年度のみの事業とするのではなく、来年度以降についても予算を計上していくべき。



就学援助

特別支援学級に在籍する子どもへの入学準備金の支援について、支給額を5000円引き上げられることは評価するが、支給時期が入学後の12月であり、お金がかかる時期と大きなずれがあることから、支給時期を早めるべき。また、特別支援教育にかかるこれまでの

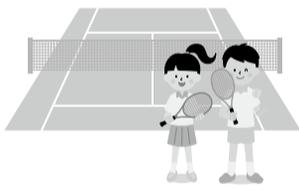
積極的な環境整備については理解するが、多くの自治体で対象としている情緒学級在籍児童・生徒を支給対象者に加えるべき。

食育推進事業

栄小と大空中の2校が、栄養教諭を中核とし、家庭や地域を巻き込んだ食育指導に取り組む北海道の「つながる食育推進事業」のモデル校に選定されたとのことだが、その成果を地域の食育推進に波及させるべき。

テニスコート人工芝の改修

摩耗が激しい帯広の森テニスコート・南側コートの人芝の改修は、10月中旬から行うということで、大会などへの影響は少ないが、同コートは冬間にまったく活用されていないことから、ドッグランなどに活用し、利用料金をとることで、維持管理のための財源を確保すべき。



本会議

での討論

原案に賛成

杉野 智美議員（共産）

全議案に賛成の立場で討論を行う。10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費の実費徴収の減額予算などが計上された。無償化そのものは子育て世帯の願いだが、保育料の一部だった副食費の実費徴収は保育の質の低下につながり、子どもの権利の保障に反することから、新たに市の負担が増えること、財源確保を国に強く求めると同時に、市の保育の責務を果たすために減額分を幼児教育・保育の整備に使うことを求める。

国等に提出した意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

～要約～

- 1 社会保障予算の確保と的確な地方財政措置。
2 増大する地方自治体の財政需要の把握とそれに見合う一般財源総額の確保。
3 会計年度任用職員制度の導入にかかる財源の確保。
4 「まち・ひと・しごと創生事業費」の財源確保。
5 地域間の財源偏在性の是正。
6 地方交付税の「トップランナー方式」における地域の実情を考慮した算定方法の検討。
7 地方交付税の対象国税4税の法定率引き上げ。
8 基金残高の増加を理由とした地方への歳出削減の不実施。

令和元年度北海道最低賃金の改正に関する意見書

～要約～

- 1 経済の自律的成長の実現に向けた、最低賃金の引き上げ。
2 非正規労働者の賃金引き上げや処遇改善が図られるような、実効ある対策の実施。



教職員の超勤・多忙化解消、「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書

～要約～

- 1 学級編制標準の改定、教職員定数の改善。
2 義務教育の無償化と義務教育費国庫負担率引き上げ。
3 教材教具や学校図書の実費に必要予算の確保。
4 就学援助制度・奨学金制度の拡充、高校授業料無償化。



日米貿易交渉から日本の農業・農村を守る要望意見書

～要約～

- 1 わが国の食料主権と食料安全保障を守ることを基本とした、交渉内容の丁寧な情報提供、国民合意のない妥結の不実施。
2 TPPを上回る重要農畜産物の関税削減・撤廃および輸入枠拡大などの不実施。



陳情

市民から陳情書が提出されました。

「日米共同訓練に参加する米軍の輸送機オスプレイの補給拠点としての陸上自衛隊帯広駐屯地の活用」に反対する意見書の採択及び提出について

↓総務委員会に付託して審査を行うことになりました。



議会トピックス

「新総合計画特別委員会」を設置しました

新たに策定される総合計画は、社会経済が加速的に変化し、先行きを見通すことが難しい中、市民の皆さんと市が、力を合わせながら様々な課題に立ち向かい、元気で活力のあるまちづくりをすすめていくための指針となる重要な計画です。計画の策定にあたり、議会が積極的に関わり、市民の皆さんのさまざまな意見を反映させることで、多くの人が希望を感じられる計画にしていくため、新総合計画特別委員会を設置しました。

委員会は自由に傍聴できます。日程は市議会ホームページ（QRコード参照）で確認するか、議会事務局までお問い合わせください。

委員会スケジュール（予定）

（会議日程はこちら）

| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----------|---------------|-------------|-----------|-------------------|---------|
| 計画（素案）の質疑 | 中間報告に向けた取りまとめ | 本会議における中間報告 | 計画（原案）の質疑 | パブリックコメントの結果報告・質疑 | 基本構想の審査 |



【新総合計画特別委員会委員】



前列左から：裨貫秀次委員長、大林愛慶副委員長
後列左から：椎名成委員、林佳奈子委員、佐々木直美委員、上野庸介委員、藤澤昌隆委員、鬼塚英喜委員、石井宏治委員、大塚徹委員、稲葉典昭委員

令和元年第2回臨時会 議案第48号 令和元年度帯広市一般会計補正予算（第1号）に対する討論・賛否

原案に反対

小森 唯永議員（開政）

補正予算中、一般行政事務費589万4000円に対し反対の立場で討論する。市民団体によつて起こされた裁判は、帯広市議会ルールの無視と市民への説明不足が要因にあったのは間違いない。そして、元本、金利含めて市民の負担であり、26億5000万円もの市税を使う本事業に対し、市民へのパブリックコメントは民間の事業だから必要ないと答えていることが、帯広市まちづくり基本条例の考え方と相反すると考える。

そうだ！ 議会へ行こう

【議場コンサート】

議会を身近に感じ、また、音楽に親しんでいただけるよう、議場コンサートを開催します。この機会にぜひ議場までお越しください。

・日時
9月10日（火）
12時30分～

・場所 議会棟3階（4階傍聴席にて鑑賞）
・出演 帯広交響楽団

【議場見学ツアー】

議場見学を行っています。学校の学習活動に、会社・町内会・サークルなどの行事活動にぜひ活用ください。個人でのお申し込みも受け付けています。会議開催日等により、見学できない日もありますので、事前にお問い合わせの上、お申込みください。



前回（平成29年6月）の帯広交響楽団による演奏風景

議案に対する賛否

賛成・・・○ 反対・・・× 【※議長の職務を行う者は議事に対し賛否を表明できません】
賛否の分かれたものを掲載しています。その他の議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

| 議員名等 | 議決結果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
| 議案名等 | 石橋 勝美 | 佐々木直美 | 椎名 成 | 上野 庸介 | 林 佳奈子 | 小原 則幸 | 鬼塚 英喜 | 大平 亮介 | 菊地 ルツ | 大林 愛慶 | 清水 隆吉 | 今野 祐子 | 藤澤 昌隆 | 大和田三朗 | 木幡 裕之 | 石井 宏治 | 西本 嘉伸 | 杉野 智美 | 榎山 直義 | 鈴木 正孝 | 裨貫 秀次 | 小森 唯永 | 大竹口武光 | 大塚 徹 | 横山 明美 | 佐々木勇一 | 稲葉 典昭 | 鈴木 仁志 | 有城 正憲 |
| | 立憲 | 立憲 | 公明 | 市政 | 市政 | 市政 | 市政 | 共産 | 立憲 | 立憲 | 開政 | 公明 | 公明 | 市政 | 市政 | 市政 | 市政 | 共産 | 共産 | 立憲 | 開政 | 開政 | 公明 | 市政 | 市政 | 市政 | 市政 | 共産 | 議長 |
| 議案第48号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案名等 | 令和元年度帯広市一般会計補正予算（第1号） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

常任委員会等の動き

5月～7月

総務委員会

理事者説明
所管事項及び令和元年度の主な事務事業の概要説明
理事者報告
〔5月〕十勝定住自立圏次期共生ビジョンの策定／帯広市国民保護計画の変更
付託案件

厚生委員会

理事者説明
所管事項及び令和元年度の主な事務事業の概要説明
理事者報告
〔5月〕中島地区エコタウンの整備（見直し）

産業経済委員会

理事者説明
所管事項及び令和元年度の主な事務事業の概要説明
理事者報告
〔7月〕帯広市産業経済実態調査（速報値）／北海道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者の選定
実地調査
7月25日に、小麦などの生育状況や十勝川西長いも洗浄選別施設の取組み状況の調査を行いました。

建設文教委員会

理事者説明
所管事項及び令和元年度の主な事務事業の概要説明
理事者報告
〔5月〕コミュニティ・スクールの導入／帯広市新総合体育館へのネーミングライツ導入
〔7月〕大空地区義務教育学校開校の取組み
実地調査
7月23日に、令和2年2月29日供用開始予定の新総合体育館や大空団地の市営住宅等の整備状況の調査を行いました。

議会運営委員会

協議事項
令和元年第3回定例会の運営／その他
調査項目
〔7月〕新しい総合計画に関する調査

新総合計画特別委員会

調査項目
〔7月〕新しい総合計画に関する調査



産業経済委員会の
実地調査の様子



建設文教委員会の
実地調査の様子

各委員会の構成をお知らせします

常任委員会

地方自治法の規定に基づき、設置しています。帯広市議会では、4つの常任委員会を条例で定めており、各委員会では、その部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

総務委員会

委員名

- 佐々木直美 (委員長)
- 鬼塚 英喜 (副委員長)
- 鈴木 正孝
- 稗貫 秀次
- 大竹口武光
- 大塚 徹
- 稲葉 典昭



所管事務

重要政策の企画及び総合計画/財務/広報及び広聴/総合的な行政の推進/職員/財産/情報/市税/市民活動/交通安全/消費者/国内外の親善及び交流/男女共同参画/消防団/会計管理者の所管に属する事項/選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項/他の委員会の所管に属しない事項

重点調査項目

- ①地方創生・自治体間連携 ②効果的・効率的な自治体経営の推進
- ③地域防災と市民協働のまちづくり

厚生委員会

委員名

- 石橋 勝美 (委員長)
- 大和田三朗 (副委員長)
- 菊地 ルツ
- 今野 祐子
- 林 佳奈子
- 佐々木勇一
- 杉野 智美



所管事務

環境保全及び公害対策/医療給付/国民健康保険/後期高齢者医療/国民年金/戸籍及び住民基本台帳/清掃その他環境衛生/支所/社会福祉/保健衛生/介護保険/児童福祉/乳幼児及び子育て支援/青少年の健全育成

重点調査項目

- ①環境保全及び廃棄物処理 ②保健予防・医療及び国民健康保険
- ③高齢者・障害者福祉及び介護保険 ④子育て支援

産業経済委員会

委員名

- 西本 嘉伸 (委員長)
- 木幡 裕之 (副委員長)
- 大林 愛慶
- 鈴木 仁志
- 小森 唯永
- 藤澤 昌隆
- 石井 宏治



所管事務

商業及び工業/労政/観光/交通機関/空港/産業間の連携/農業、林業、畜産業及び水産業/ばんえい/農業委員会の所管に属する事項

重点調査項目

- ①観光振興及び空港活性化 ②地元企業の振興
- ③農林業及び畜産業の振興

建設文教委員会

委員名

- 清水 隆吉 (委員長)
- 椎名 成 (副委員長)
- 榎山 直義
- 上野 庸介
- 小椋 則幸
- 横山 明美
- 大平 亮介



所管事務

都市計画/道路、河川及び橋りょう/土地の開発及び区画整理/住宅並びに建築指導及び建築確認/緑化推進及び公園/建築及び営繕/上、下水道/教育委員会の所管に属する事項

重点調査項目

- ①道路の維持管理 ②住まい ③緑の保全及び公園の維持管理
- ④上、下水道施設の維持管理 ⑤学校教育

議会運営委員会

地方自治法の規定に基づき、議会の運営や議長の諮問に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

協議・諮問に応じる事項

臨時会招集請求/会期/議事日程/会議における議事進行/提出議案及び諸報告/請願及び陳情の取扱い/一般質問者の数、時間及び順位並びに緊急質問/委員等の各会派割振り/議会費予算及び決算/議会関係例規類
その他必要と認められた事項

委員名

- 大塚 徹 (委員長)
- 榎山 直義 (副委員長)
- 稗貫 秀次
- 大竹口武光
- 西本 嘉伸
- 佐々木勇一
- 稲葉 典昭



議会だより編集委員会

議会における議論内容や議会活動を市民に伝え、市民に議会および市政の関心を持っていただける議会だよりの発行にあたり、その編集等を行います。

委員名

- 石橋 勝美 (委員長)
- 清水 隆吉
- 今野 祐子
- 林 佳奈子
- 大平 亮介



編集後記

元号が「令和」となって最初の議会だよりです。発行に至るまでの間に、臨時会では議長が選出され、常任委員会や議会運営委員会、議会だより編集委員会も新たな構成となり、「第22次帯広市議会」がスタートしました。そして今年度は新しい総合計画も策定予定です。議会だよりの目的は、議会の活動、情報を市民の皆様にお伝えすることです。今後も引き続き、わかりやすい記事の作成を心掛け、編集委員一同頑張ります。

(編集委員長 石橋 勝美)

～令和元年第4回(9月)定例会開催予定日のお知らせ～

| 開催日時 | | 会議内容 |
|------|-----------------------|----------------|
| 9月 | 10日(初日) | 13時～ 本会議 |
| | 11日 | 10時～ 議案審査特別委員会 |
| | 17～20、24日 ※17日は予備日 | 10時～ 一般質問 |
| | 25～27日、30日 | 10時～ 決算審査特別委員会 |
| 10月 | 1日、2日 | 10時～ 決算審査特別委員会 |
| | 4日(最終日) | 13時～ 本会議 |

※日程は現時点の予定であり、変更することがあります。

開催中は会議を傍聴できるほか、インターネットからも見ることができます。



帯広市議会インターネット映像配信 検索